

## 連合会20周年特別企画2

# 連合会と技士会のこれまで

社団法人 全国土木施工管理技士会連合会

「社団法人全国土木施工管理技士会（全国技士会）」は、昭和44年に創設された「土木施工管理技術検定制度」に呼応して、全国建設研修センターの附属機関であった「土木施工管理技術研究会」が49年に「資料頒布会」として発足、その後53年に地域開発研究所に移管され、55年6月に地方技士会と共に任意団体の「全国土木施工管理技士会」へと発展し、平成4年2月27日に社団法人として建設大臣から許可を受け設立されました。

昭和51年に最初に静岡県に技士会が誕生してから平成23年に最後の地方技士会である大阪府土木施工管理技士会が設立されるまで実に36年の歳月がかかりましたが、設立時33技士会から始まった全国技士会も、20年を経て全国47都道府県技士会と3専門技士会の50技士会を擁する会に成長しました。

特別企画2では全国技士会の歴史を振り返ってみます。

### 全国技士会の歩み

年	（社）全国土木施工管理技士会連合会	土木施工管理技士会	土木施工管理技士
昭和44年 (1969)			11.30 1級土木施工管理技術検定学科試験開始
昭和45年 (1970)			2.8 1級土木施工管理技術検定実地試験開始 3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級 8,263人 8.30 2級土木施工管理技術検定学科・実地試験開始
昭和46年 (1971)	土木施工管理技士会設立の準備打合せ会開催（建設省、都道府県、業会団体代表）		3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級5,158人 2級125,695人 計130,853人 累計139,116人
昭和47年 (1972)	4. 建設省関東地方建設局にあった「土木施工管理技術研究会」（関東建設弘済会が事務局）が名称と業務をそのまま引き継ぎ（財）全国建設研修センターの附属機関として設置された		3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級4,649人 2級91,892人 計96,541人 累計235,657人
昭和48年 (1973)			3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級4,451人 2級9,579人 計14,030人 累計249,687人
昭和49年 (1974)	4. 「土木技術者（有資格者）のための資料頒布会」を創設（会員4,500名）。事務局は（財）全国建設研修センター内「土木施工管理技術研究会」に置き、後の土木施工管理技士会の母体となる 5.31 「土木技術者（有資格者）のための資料頒布会」より季刊誌「建設情報」第1号が発刊される		3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級6,364人 2級9,156人 計15,520人 累計265,207人

年	(社)全国土木施工管理技士会連合会	土木施工管理技士会	土木施工管理技士
昭和50年 (1975)			3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級9,764人 2級22,193人 計31,957人 累計297,164人
昭和51年 (1976)	6.22 全国最初の技士会誕生(静岡県土木施工管理技士会設立)	6.22 静岡県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級14,850人 2級22,891人 計37,741人 累計334,905人
昭和52年 (1977)	4. 「土木技術者のための資料頒布会」が、「土木施工管理技士会」と改称 同時に事務局が(財)全国建設研修センター内から、(財)地域開発研究所へ移る 8.1 土木施工管理技士会会報PR号発刊 9.1 土木施工管理技士会会報第1号発刊	5.19 和歌山県土木施工管理技士会設立 10.29 長崎県大村市土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級13,252人 2級21,988人 計35,240人 累計370,145人
昭和53年 (1978)	1.1 土木施工管理技士会会報を「土木施工管理技士情報」と改名(第5号) 4. 土木施工管理技士会全国協議会の第1回協議会を開催し、「(社)土木施工管理技士会(仮称)」発足へ向け合意	9.22 兵庫県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級11,042人 2級19,890人 計30,932人 累計401,077人
昭和54年 (1979)	1.19 「土木施工管理技士会全国連絡協議会」の組織を従来の土木施工管理技士会、4つの地方技士会、及び以後設立される技士会から構成されることを決定。このため、従来の「土木施工管理技士会」を改め「全国土木施工管理技士会中央部会」とした「全国連絡協議会」と「中央部会」の事務局を千代田区飯田橋3-11-13に置いた 6.10 「土木施工管理技士会全国連絡協議会運営委員会」で協議会の役員を選出	4.1 「土木施工管理技士会」改め「土木施工管理技士会中央部会」として新たに発足 「土木施工管理技士会全国連絡協議会」が設置され、土木施工管理技士中央部会が加入	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級10,115人 2級25,340人 計35,455人 累計436,532人
昭和55年 (1980)	6.1 「土木施工管理技士会全国連絡協議会」と「全国土木施工管理技士会」に改称 8.29 全国土木施工管理技士会の役員が運営委員会で指名される	3.25 北海道土木施工管理技士会設立 4.11 高知県土木施工管理技士会設立 6.1 「土木施工管理技士会中央部会」は「全国土木施工管理技士会中央部会」に名称を変更し「全国土木施工管理技士会」に加入	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級8,346人 2級24,976人 計33,322人 累計469,854人
昭和56年 (1981)	1. 「土木施工管理技士会全国連絡協議会」と「全国土木施工管理技士会中央部会」の事務局を新宿区市ヶ谷砂土原町へ移転	5.18 愛媛県土木施工管理技士会設立 9.16 徳島県土木施工管理技士会設立 12.4 「長崎県大村市土木施工管理技士会」は発展的に改称され、「長崎県土木施工管理技士会」として発足	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級10,897人 2級30,084人 計40,981人 累計51,835人

年	(社)全国土木施工管理技士会連合会	土木施工管理技士会	土木施工管理技士
昭和57年 (1982)		8.10 沖縄県土木施工管理技士会設立 9.20 青森県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級13,096人 2級34,258人 計47,354人 累計558,189人
昭和58年 (1983)		11.30 三重県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級15,194人 2級35,094人 計50,288人 累計608,477人
昭和59年 (1984)		1.28 香川県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級19,508人 2級39,096人 計58,604人 累計667,081人 7.15 2級土木施工管理技術検定学科・ 実地試験が土木、塗装、薬注の3種別と なる
昭和60年 (1985)		5.15 栃木県土木施工管理技士会設立 12.9 長野県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級13,260人 2級(塗装・薬注含む) 37,715人 計50,975人 累計718,056人
昭和61年 (1986)		4.1 全国土木施工管理技士会中央部会が土木施工管理技士中央部会と改称 5.12 鳥取県土木施工管理技士会設立 5.25 (社)岩手県土木施工管理技士会設立 11.29 茨城県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級10,067人 2級(塗装・薬注含む) 29,890人 計39,957人 累計758,013人
昭和62年 (1987)		1.23 埼玉県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級7,992人 2級(塗装・薬注含む) 29,939人 計37,931人 累計795,944人 6. 建設業法改正 特定建設業許可基準 の改正(指定建設業導入)
昭和63年 (1988)			3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級8,960人 2級(塗装・薬注含む) 28,513人 計37,473人 累計833,417人
平成元年 (1989)			3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級19,051人 2級(塗装・薬注含む) 36,579人 計55,630人 累計889,047人
平成2年 (1990)		3.15 新潟県土木施工管理技士会設立 6.26 石川県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級37,960人 2級(塗装・薬注含む) 38,198人 計76,158人 累計965,205人
平成3年 (1991)		2.14 山口県土木施工管理技士会設立 4.16 鳥根県土木施工管理技士会設立 6.29 宮城県土木施工管理技士会設立 7.18 富山県土木施工管理技士会設立 12.5 岡山県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級35,727人 2級(塗装・薬注含む) 34,567人 計70,294人 累計1,035,499人

年	(社)全国土木施工管理技士会連合会	土木施工管理技士会	土木施工管理技士
平成4年 (1992)	2.27 (社)全国土木施工管理技士会連合会(全国技士会)設立、事務所を港区東麻布に構える 4.15 機関誌「JCMマンスリーレポート」創刊号発刊 5.25 法人化後第1回理事会・総会開催 6.19 韓国建設技術人協会会長来訪 6.25 設立披露祝賀会 7.22 土木施工管理技術研修用テキスト編集委員会設置 7.31 法人化後第1回事務局長(事務担当者)会議開催 8.6 土木施工管理技術研修用テキスト改訂ワーキンググループ設置 11.24 全国技士会講習会「通年施工技術講習会」を東日本10会場で開催以降各年で技術講習会を全国で開催	1.14 鹿児島県土木施工管理技士会設立 3.3 岐阜県土木施工管理技士会設立 3.31 (社)滋賀県土木施工管理技士会設立 4.8 福島県土木施工管理技士会設立 4.9 広島県土木施工管理技士会設立 4.23 愛知県土木施工管理技士会設立 4.30 佐賀県土木施工管理技士会設立 5.1 大分県土木施工管理技士会設立 6.17 宮崎県土木施工管理技士会設立 7.1 京都府土木施工管理技士会設立 7.20 秋田県土木施工管理技士会設立 10.7 熊本県土木施工管理技士会設立 10.20 福岡県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級16,723人 2級(塗装・薬注含む) 27,763人 計44,486人 累計1,07,985人
平成5年 (1993)	4.21 指定建設業監理技術者講習会(土木コース)への協賛及び受託業務開始 6. 要望書を建設省に提出	1.22 群馬県土木施工管理技士会設立 8.5 山形県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級11,325人 2級(塗装・薬注含む) 25,927人 計37,252人 累計1,117,237人
平成6年 (1994)	9. 土木施工管理技士の実態調査まとまる 12.9 全国技士会は事務所を千代田区九段南4-8-30 アルス市ヶ谷ビル3階(現住所)に移転	6.21 山梨県土木施工管理技士会設立 7.18 神奈川県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級9,781人 2級(塗装・薬注含む) 29,126人 計38,907人 累計1,156,144人 6. 建設業法改正 監理技術者の専任制の徹底、講習義務
平成7年 (1995)	4.19 監理技術者講習会の受託業務開始 講習が奈良会場を皮切りに始まる	7.4 千葉県土木施工管理技士会設立 12.8 奈良県土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級14,490人 2級(塗装・薬注含む) 27,659人 計42,149人 累計1,198,293人
平成8年 (1996)	3.29 暫定会費制度の制定 7.15 企画運営委員会、技術委員会、編集委員会を設置 12.2 初代会長増岡康治氏急逝	5.28 東京土木施工管理技士会設立 8.27 日本橋梁建設土木施工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級13,437人 2級(塗装・薬注含む) 36,874人 計50,311人 累計1,248,604人
平成9年 (1997)	3.25 「土木施工管理技士会倫理綱領」の制定 5.14 技術論文表彰制度の制定 5.14 技術論文審査委員会 5.27 入会基準を定める 7.10 ホームページ開設 7.17 技術論文表彰式開催 以降毎年開催 10.29 表彰制度の創設		3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級21,064人 2級(塗装・薬注含む) 39,873人 計60,937人 累計1,309,541人

年	(社)全国土木施工管理技士会連合会	土木施工管理技士会	土木施工管理技士
平成10年 (1998)	5.26 暫定会費制度の制定 5.26 表彰制度の制定 7.16 優良工事従事者の表彰 12.8 関係省庁に要望活動を行う 以降毎年実施		3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級21,641人 2級(塗装・薬注含む) 46,032人 計67,673人 累計1,377,214人
平成11年 (1999)	3.24 優良技士会功労役員等の表彰 7.12 建設大臣優良団体表彰受賞 7.13 正式会費制度の制定		3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級18,970人 2級(塗装・薬注含む) 39,777人 計58,747人 累計1,435,961人
平成12年 (2000)	3.14 「継続的専門能力啓発システム (土木施工管理/CPDS)」の導入を決 定 3.14 「CPDS基金」を新設 4.1 「建設工事事故情報分析 (SAS)」 のデータベース開設 5.19 「公益法人指導監督基準」に 沿って定款を改定し、理事数の変更を 行う 7.18 土木施工管理技士誕生30周年 記念式典開催 8.11 CPDS登録システムの稼働開始 8.23 CPDS指定技術講習会開催 以 降各年でCPDS指定技術講習会を全国 で開催 10.10 JCM公認講師制度の制定		3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級23,896人 2級(塗装・薬注含む) 49,959人 計73,855人 累計1,509,816人
平成13年 (2001)	12. CPDS指定技術講習用テキスト 4分冊を新規発行	5.17 日本塗装土木施 工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級25,312人 2級(塗装・薬注含む) 45,610人 計70,922人 累計1,580,738人
平成14年 (2002)	1.16 海外調査団の受入れ(中国) 3.22 継続教育に関する海外調査団 を受入れ(韓国) 7.23 設立10周年記念式典開催	3.28 福井県土木施 工管理技士会設立	3.31 土木施工管理技士検定試験合格 1級27,348人 2級(塗装・薬注含む) 40,226人
平成15年 (2003)	7.25 建設系CPD協議会が設立され、 創設時加盟団体となる 11. 第1回土木施工管理技士に関する アンケートの実施 以降3年毎に実施		3.31 (14年度) 土木施工管理技士検定 試験合格 1級29,238人 2級(塗装・薬注含む) 28,065人 2級研修受講資格の改正(35歳以上) 14 年度は研修による2級合格の最終年度
平成16年 (2004)	7.30 国土交通大臣から監理技術者 講習実施機関の登録証交付(国土交 通大臣登録番号第5号) 監理技術者 講習開始 JCM公認講師制度を監理 技術者講習講師登録と統合 11.25従来の要望活動に替えて国土交通 省との意見交換会を実施する 以降各 年で実施		3.31 (15年度) 土木施工管理技士検定 試験合格 1級28,780人 2級(塗装・薬注含む) 16,983人
平成17年 (2005)			3.31 (16年度) 土木施工管理技士検定 試験合格 1級18,174人 2級(塗装・薬注含む) 13,134人

年	(社)全国土木施工管理技士会連合会	土木施工管理技士会	土木施工管理技士
平成18年 (2006)	4. 技士会ブロックと地方整備局長等との意見交換会を実施する 以降全てのブロックで各年で実施 7. CPDS指定技術講習会をJCMセミナーに名称変更		3.31 (17年度) 土木施工管理技士検定試験合格 1級19,379人 2級(塗装・薬注含む) 15,639人
平成19年 (2007)		3.6 現場技術土木施工管理技士会設立	3.31 (18年度) 土木施工管理技士検定試験合格 1級10,667人 2級(塗装・薬注含む) 6,931人
平成20年 (2008)	4. 建設系CPD協議会事務局業務受託 (H20,21年)		3.31 (19年度) 土木施工管理技士検定試験合格 1級12,899人 2級(塗装・薬注含む) 10,833人
平成21年 (2009)	12.14 実務担当者会議開催		3.31 (20年度) 土木施工管理技士検定試験合格 1級9,743人 2級(塗装・薬注含む) 8,759人
平成22年 (2010)	8.6 CPDSを商標登録 12. 電子書籍販売開始	土木施工管理技士中央部会はその役目を終えて定款の規定により会員資格を喪失	3.31 (21年度) 土木施工管理技士検定試験合格 1級6,544人 2級(塗装・薬注含む) 6,928人
平成23年 (2011)	5. 施策提言委員会設置 5. 国際技術者委員会設置 6. JCM DVDセミナー開催 10. JCM 特別セミナー開催	2.15 大阪府土木施工管理技士会設立 7.1 大阪府土木施工管理技士会が全国技士会に入会し、これで全都道府県の技士会が全国技士会に加入した	3.31 (22年度) 土木施工管理技士検定試験合格 1級5,720人 2級(塗装・薬注含む) 7,957人